

2021年7月27日

各 位

会 社 名 株式会社シック・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 福地 泰
(コード番号：7365 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役経営管理本部本部長 鈴木 良助
電 話 番 号 0 3 - 5 3 1 2 - 2 3 0 3

連結子会社による株式交換、当該連結子会社の異動並びに 当社及びジャパンベストレスキューシステム株式会社の資本業務提携に関するお知らせ

当社並びに当社の連結子会社である株式会社アクトコール（以下「アクトコール」といいます。）及び株式会社TSUNAGU（以下「TSUNAGU」といい、アクトコールと併せて「対象子会社」といいます。）は、本日開催の各社の取締役会において、ジャパンベストレスキューシステム株式会社（以下「JB R」といいます。）を株式交換完全親会社、対象子会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議するとともに、本日、JB R及び対象子会社の間でそれぞれ株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本株式交換は、JB Rにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき同社株主総会の承認を要しない簡易株式交換の方法により、対象子会社においては両社の株主総会における承認を経て、2021年9月30日を効力発生日として行う予定です。

本株式交換の実行により、対象子会社はいずれもJB Rの完全子会社となり、当社の連結子会社に該当しないこととなります。

また、当社は、本株式交換によりJB Rが保有する自己株式の割当てを受けることに伴い、JB Rとの協業によって更なる事業拡大及び企業価値の向上を実現することを目的とした資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを決定し、本日、JB Rとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 連結子会社による株式交換及び当該連結子会社の異動

1. 本株式交換の目的

当社グループは、2005年のアクトコール創業以来、不動産業界の総合アウトソーサーとして、アクトコールの主たる事業である住生活関連総合アウトソーシング事業と、株式会社インサイトの主たる事業である決済ソリューション事業の2つの事業を柱として、事業展開をしてまいりました。2021年4月1

日に持株会社として当社を設立し、持株会社体制へ移行した後は、「人と共存する技術（テクノロジー）で、暮らしをシンカ（深化/新化/進化/新価）させる。」をミッションに掲げ、各事業におけるサービス導入企業を増やしユーザー数の拡大を目指すとともに、新たなサービス提供も視野に入れ、各事業の専門性を高めることで事業領域の拡大を図っております。

一方で、住生活関連総合アウトソーシング事業においては、ユーザーからの問い合わせやニーズの多様化及びコールセンターへの入電数の増加による応答率の低下に対応するためのマルチチャネル化、決済ソリューション事業については、販路の開拓や、決済手数料の値下げ競争の激化の中においても収益拡大を継続するための新たなサービス開発が、それぞれ事業拡大のための課題となっております。

そのような中、従前より住生活関連総合アウトソーシング事業のコールセンター運営において支援を頂いていたJBRと、両事業の成長戦略について協議を開始することになりました。

JBRは、ガラスの割換工事、水まわりのトラブル、カギの交換、パソコンのトラブルなど、日常生活の中で発生するお困りごとを解決する生活トラブル解決サービスを、不動産業界にとどまらない多様なチャネルを通じ、幅広く展開しています。

本株式交換により、住生活関連総合アウトソーシング事業については、アクトコールが保有する営業及びサービス企画の人員やノウハウ及びTSUNAGUが保有する不動産賃貸業務に特化したコールセンターの人員やノウハウを強力な販路とサービス提供体制をもつJBRが活用することで、サービス提供者数及びユーザー数の拡大を図ることができると考えております。他方で、本株式交換及び本資本業務提携により、当社グループにおいては、高い収益性と成長力を持つ決済ソリューション事業に経営資源を集中させるとともに、JBRと合弁会社の設立又は両社の営業部門や企画部門等を通じた営業協力を行うことで同事業におけるサービス導入企業とユーザー数の拡大を図ることができると考えております。同時に、決済ソリューション事業のノウハウやデータを活かした新規事業の開発に経営資源を集中させることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

また、連結業績においては、2020年9月期連結売上高3,970百万円のうち、住生活関連総合アウトソーシング事業は、およそ65%の2,593百万円を占めております。他方、利益面においては、連結営業利益753百万円のうち、およそ59%の441百万円を決済ソリューション事業が占めており、12か月換算

(※)で比較した場合の前期比の営業利益においても、123%と大幅に増加していることから、本株式交換の実施による住生活関連総合アウトソーシング事業の当社連結決算からの除外による売上高の減少影響はあるものの、利益成長率の高い決済ソリューション事業へ経営資源を集中させることは、当社グループの連結収益向上へ寄与するものと考えております。以上のとおり、当社は、本株式交換により、決済ソリューション事業に経営資源を集中させつつ、本株式交換に伴う本資本業務提携によってJBRとの協業を進めることが、今後の両社の事業シナジー創出ひいては当社グループの企業価値の向上に繋がるものと考え、本株式交換の実施を決定いたしました。

(※) 2020年9月期は、決算期変更により、10か月決算となっております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換の取締役会決議日（当社、アクトコール、TSUNAGU、JBR）	2021年7月27日
--------------------------------------	------------

株式交換契約締結日（アクトコール、TSUNAGU、JBR）	
本資本業務提携契約締結日（当社、JBR）	
本株式交換の臨時株主総会決議日（アクトコール、TSUNAGU）	2021年9月29日（予定）
本株式交換の効力発生日	2021年9月30日（予定）

※ 上記日程は、手続きの進行等に応じて必要のある場合には、当事会社の合意により変更される場合があります。

※ 株式交換では、法律上、株式交換完全子会社（アクトコール及びTSUNAGU）の株主である当社において株主総会の承認は要しません。

（2）本株式交換の方式

本株式交換は、JBRを株式交換完全親会社とし、対象子会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換により行います。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

① JBR及びアクトコール間の株式交換

会社名	JBR (株式交換完全親会社)	アクトコール (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1株	0.265533647株
本株式交換により交付する株式数	JBR普通株式：2,988,236株	

(注) アクトコールの普通株式1株に対して、JBRの普通株式0.265533647株を割当交付します。また、割当交付するJBR普通株式には、JBRが本株式交換の効力発生の直前時において保有する自己株式を充当する予定です。

② JBR及びTSUNAGU間の株式交換

会社名	JBR (株式交換完全親会社)	TSUNAGU (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1株	96.415株
本株式交換により交付する株式数	JBR普通株式：19,283株	

(注) TSUNAGUの普通株式1株に対して、JBRの普通株式96.415株を割当交付します。また、割当交付するJBR普通株式には、JBRが本株式交換の効力発生の直前時において保有する自己株式を充当する予定です。

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換により完全子会社となるアクトコール及びTSUNAGUの2社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換に係る株式交換比率の算定に際し、非上場会社であるアクトコール及びTSUNAGUの株式価値については、公正性を担保するため、当社及びJBRから独立した利害関係のない第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」といいます。）に評価を依頼し、DCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法及び類似会社比較法による評価結果を取得しました。なお、TSUNAGUが2020年10月1日付でアクトコールから新設分割してから1年を経過しておらず、売上がアクトコールに対するもののみであり、その他に売上を計上していないことから、単独での算定が困難であるため、2社合計での算定を行っております。各社の株式価値算定に当たっては両社の純資産額の比率で合計算定価値を按分する形で算出しております。

一方、上場会社であるJBRの株式については、同社が東京証券取引所第一部に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。

（1）アクトコール及びTSUNAGU

プルータスは、アクトコール及びTSUNAGUの株式価値に関しまして、将来の事業活動の状況を株式価値評価に反映するためDCF法を、また、比較可能な類似会社が複数存在し類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法（2021年6月末日を算定基準日としております。）を用いて算定を行いました。なお、プルータスは、DCF法の算定にあたっては、両社の2022年9月期までの事業計画に基づいて算定を行っており、これら事業計画において大幅な増減益は見込んでおりません。また、これらの事業計画は、本株式交換によるシナジー効果については加味されておられません。

上記のとおり、両社の株式価値は、2社合計での算定を行っており、下記1株当たりの株式価値のレンジは、両社の純資産額の比率で合計の算定価値を按分する形で算出しております。

アクトコール

算定方法	1株当たりの株式価値のレンジ
DCF法	224～269円
類似会社比較法	222～264円

TSUNAGU

算定方法	1株当たりの株式価値のレンジ
DCF法	81,210～97,659円
類似会社比較法	80,739～96,033円

（2）JBR

JBRの株式価値に関しましては、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。算定基準日を2021年7月26日（以下「本算定基準日」といいます。）とし、東京証券取引所における本算定基準日の終値（1,034円）及び本算定基準日以前1か月平均（933円）、3か月平均（805円）、6か月平均（832円）の各期間の終値平均株価を算定の基礎として、当事者間における慎

重なる協議の結果、1株当たり931円とする算定を行いました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

① 当社（株式交換完全子会社の親会社）

(1) 名 称	株式会社シック・ホールディングス
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰
(4) 事 業 内 容	住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5) 資 本 金	101百万円
(6) 設 立 年 月 日	2021年4月1日
(7) 発 行 済 株 式 数	11,253,700株（2021年4月1日現在）
(8) 決 算 期	9月30日
(9) 大株主及び議決権比率 （2021年4月1日現在）	株式会社光通信 51.96% 平井 俊広 14.65% 株式会社エフオート 7.18% MSIP CLIENT SECURITIES 2.73% 株式会社フルキャストホールディングス 2.26%

※ 当社は、2021年4月1日付で設立され、決算期を迎えていないため、最近3年間の経営成績及び財政状態の実績はございません。

② JBR（株式交換完全親会社）

(1) 名 称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社		
(2) 本 店 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榊原 暢宏		
(4) 事 業 内 容	駆けつけ事業・会員事業・保険事業・リペア事業・ライフテック事業等		
(5) 資 本 金	780百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1997年2月12日		
(7) 発 行 済 株 式 数	34,688,000株（2021年3月31日現在）		
(8) 決 算 期	9月30日		
(9) 大株主及び議決権比率 （2021年3月31日現在）	榊原 暢宏 34.89% 光通信株式会社 10.05% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5.04% 株式会社日本カストディ銀行（信託口9） 4.74% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.50%		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当なし	
	人 的 関 係	該当なし	

	取 引 関 係	該当なし	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当なし	
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2018年9月期	2019年9月期
連 結 純 資 産		6,042 百万円	8,104 百万円
連 結 総 資 産		14,865 百万円	18,761 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		193.12 円	246.94 円
連 結 売 上 高		11,766 百万円	12,010 百万円
連 結 営 業 利 益		1,430 百万円	1,638 百万円
連 結 経 常 利 益		1,644 百万円	1,967 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,192 百万円	1,639 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		38.05 円	51.81 円
1 株 当 たり 配 当 金		11 円	15 円

③ アクトコール（株式交換完全子会社）

(1) 名 称	株式会社アクトコール		
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区四谷二丁目 12 番 5 号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 羽星 一矢		
(4) 事 業 内 容	住生活関連総合アウトソーシング事業		
(5) 資 本 金	101 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2005年1月27日		
(7) 発 行 済 株 式 数	11,253,700 株		
(8) 決 算 期	9月30日		
(9) 大 株 主 及 び 議 決 権 比 率	株式会社シック・ホールディングス（当社）100%		
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社が株式の 100%を直接保有しております。	
	人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社従業員1名が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は当該会社から経営指導料及び管理系業務委託料を受け取っております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(11) 最近3年間の経営成績及び財務状態			
	決算期	2018年11月期	2019年11月期
			2020年9月期

純 資 産	382 百万円	865 百万円	4,391 百万円
総 資 産	3,797 百万円	3,657 百万円	6,384 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	49.50 円	108.66 円	389.78 円
売 上 高	4,669 百万円	3,400 百万円	2,832 百万円
営 業 利 益	291 百万円	430 百万円	297 百万円
経 常 利 益	224 百万円	577 百万円	436 百万円
当 期 純 利 益	△421 百万円	445 百万円	344 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△54.87 円	56.61 円	36.67 円
1 株 当 た り 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

※ 2020年9月期については、決算期変更による10か月の変則決算となっております。

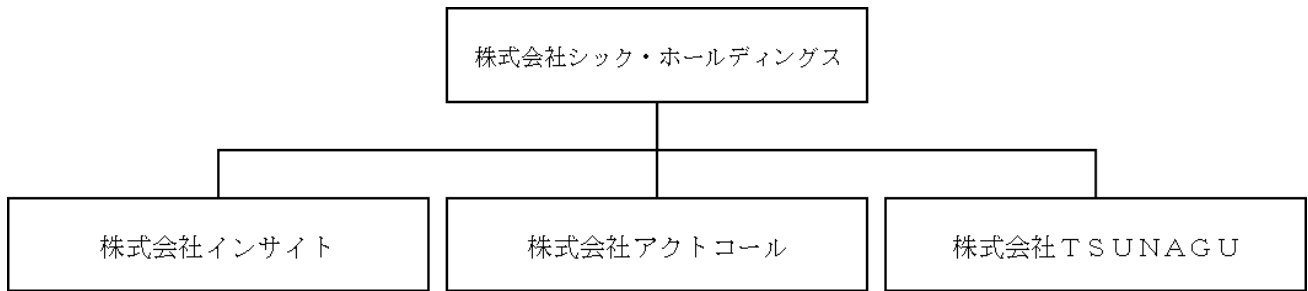
④ TSUNAGU (株式交換完全子会社)

(1) 名 称	株式会社TSUNAGU		
(2) 本 店 所 在 地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 柘植 純史		
(4) 事 業 内 容	コールセンター運営事業		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2020年10月1日		
(7) 発 行 済 株 式 数	200 株		
(8) 決 算 期	9月30日		
(9) 大株主及び議決権比率	株式会社シック・ホールディングス 100%		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が株式の100%を直接保有しております。	
	人 的 関 係	当社の取締役1名及び当社の従業員1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社の取締役1名が当該会社の監査役を兼務しております。	
	取 引 関 係	当社は当該会社から経営指導料を受け取っております。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(参考) 直近の純資産及び総資産額			
	決算期	2021年3月末時点	
純 資 産		5 百万円	
総 資 産		316 百万円	

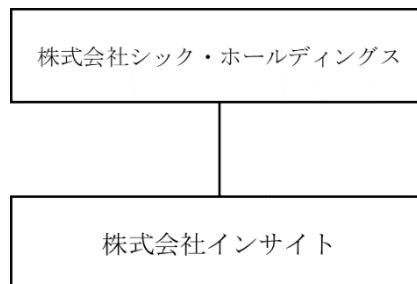
※ TSUNAGUは2020年10月1日付で設立され、決算期を迎えていないため、最近3年間の経営成績及び財政状態の実績はございません。

5. 本株式交換後の状況

【現在】



【本株式交換の効力発生日（2021年9月30日）以降】



2021年9月30日をもち、アクトコール及びTSUNAGUの2社はJBRの100%子会社となる予定です。株式交換完全親会社となるJBRの本株式交換後の状況は次のとおりです。

	株式交換完全親会社
(1) 名称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榊原 暢宏
(4) 事業内容	駆けつけ事業・会員事業・保険事業・リペア事業・ライフテック事業等・住生活関連総合アウトソーシング事業・コールセンター運営事業
(5) 資本金	780百万円
(6) 決算期	9月30日

6. 今後の見通し

通期連結業績予想への影響につきましては、当社が本日付で開示いたしました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本株式交換が実行された場合、アクトコール及びTSUNAGUは2022年9月期より当社の連結の範囲から除外されることとなります。

II. 本資本業務提携

1. 本資本業務提携の理由

前述「I. 連結子会社による株式交換及び当該連結子会社の異動」の「1. 本株式交換の目的」をご参照ください。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携

当社は、本株式交換の実行により、JBRが本株式交換の効力発生の直前時において保有する自己株式3,007,519株（JBRの発行済株式の8.67%）の割当てを受け、JBRの2021年3月31日時点の株主構成に対して、第3位の大株主となることが見込まれます。

(2) 業務提携

現時点で合意している業務提携の概要は以下のとおりです。業務提携の具体的内容、実施方法等については、今後、両社協議の上決定・実施してまいります。

- ①営業リソースの相互活用
- ②顧客網の相互活用
- ③システムの相互活用
- ④不動産自主管理物件向けの決済サービス組成の検討
- ⑤決済サービス拡大に向けた合弁会社の設立検討
- ⑥決済サービスと保険サービスの連携検討
- ⑦その他、シックHD及びJBRが協議の上合意した事項における相互活用

3. 提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先であるJBRの概要につきましては、前述「I. 連結子会社による株式交換及び当該連結子会社の異動」の「4. 本株式交換の当事会社の概要」「①JBR」をご参照ください。

4. 提携の日程

当社は、JBRとの間で、2021年7月27日付で本資本業務提携契約を締結しております。

5. 今後の見通し

通期連結業績予想への影響につきましては、当社が本日付で開示いたしました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上